

2020. 7. 6

## ウェーブ

## 時評



## 「米中分断」と日本の役割

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

コロナ後は国内とともに国際的な分断が深まる世界となりそう。米中の対立は不可避とも思えるが、米ソ冷戦時代のように「自由民主主義国家・米対共産主義独裁体制・中国」といった単純な図式には収まらない。今日、米国では人権や法の支配など普遍的価値が守られ、中国ではそうではないと言いつけることが難しくなっている。米国社会の所得格差は広がるばかりで、コロナ危機でも貧困者層の死者が多い。いまだに人種差別は大きな政治課題だ。中国でも絶対的貧困の撲滅は政権の最重要課題となっている。ただ中国の最大の問題は言論の自由が担保され

ず、法治主義に欠けることだ。また中国の国家資本主義は国家の補助を受けた国有企業が共産党のプライオリティーに従って投資・貿易・技術開発に携わり、自由な資本主義体制との調和は難しい。第二次世界大戦後長い間、超大国米国は自由世界のリーダーとして自由と民主主義を守ることを最大の価値基準として国際協力の先頭に立ち、国際秩序を維持するた

め、軍事力の行使もいとわなかった。しかし大量破壊兵器の拡散防止を目的とした対イラク戦争ではイラクに大量破壊兵器は存在せず、結果的には正当性を欠いた戦争となった。

そして今日、トランプ政権は「アメリカ・ファースト」を掲げ、多利の国際協力に消極的だ。既に、地球温暖化防止パリ協定、中距離核戦力全廃条約（INF）、世界保健機構（WHO）などからの撤退を明らかにしている。そのようなトランプ政権の米国とは対照的に中国はむしろ多利の国際協力に熱心なようだ。既存の国際機関に加え、「一帯一路」といった中国の構想も多利の間をベースにしようとしている。

今中国が旗色を鮮明にし、世界が危惧するのが香港問題だ。これまで香港は高度な自治と自由な資本主義を担保され繁栄し、「一国二制度」の下、中国にも世界にも利益をもたらしてきた。ところが、中国が香港版国家安全法制を香港に直接導入すると決めたことで「一国二制度」は危機にさらされている。中国本土のように国家安全の名のもとに自由が厳しく制約される監視社会になってしまうのではないかと危惧され、アメリカはこれに対し制裁措置などで行動すると考えられる。

国際社会は米中の分断にどう取り組むべきなのか。もはや、米国の下に結集して中国に相対するという図式にはなりそうもない。欧州と米国の関係は悪化の一途をたどっている一方で、自由で民主主義的な価値という先進民主主義国が守るべきものが変わったわけではない。現在中国が香港で行おうとしていることは否定されなければならない。中国が自己の価値を他国に押し付けるようなことは止めなければならない。ここで国際社会は米国の抑止力に依存せざるを得ないだろうし、その上で経済相互依存関係をルールに基づき深化させていく必要がある。国家資本主義とは相容れないとはいえ中国を国際経済体制から排除するわけにはいかない。WTOや二国間・多国間経済連携協定を通じルールを確立することにより、異なる経済体制も調和させねばならない。

このためにもアメリカを二国間協力だけでなく多利の間、地域間協力に戻すことが何より重要だし、その目的に向けて最も役割を果たしていくべきなのは、間違いなく日本だろう。中国とも恒常的な対話を続けなければいけない。